

## 日経指数のコンサルテーション導入について

日本経済新聞社は、日経指数の透明性、信頼性向上のため、指数運営に係る方針書を定めるとともに「証券監督者国際機構の定める金融指標に関する原則」（IOSCO 原則）の遵守について独立した第三者の監査を受け、その結果を報告書として公表しています。

こうした活動の一環として、日経指数に関する重要性が高い変更について、「コンサルテーション」を導入します。コンサルテーションは、日経が予定する算出要領の変更など指数に大きな影響があると考えられる事項についての情報を事前に公表し、利用者からの意見を募ることで、指数の品質を向上させるためのプロセスです。

コンサルテーションの実施とその内容は、本ウェブサイトでお知らせします。最終的な判断はコンサルテーションの結果を踏まえて日本経済新聞社が行い、算出要領等の変更の公表をもってお知らせします。コンサルテーションの結果、当該変更を実施しない場合には、その旨を公表します。収集した意見は原則として公表いたしません。必要に応じてとりまとめた形で資料に記載する場合があります。その場合であっても個人名・社名は公表しません。

今回、第一弾として日経平均株価（日経 225）の算出要領変更に係る以下のコンサルテーションを実施します。

- ・ [日経平均株価の臨時入れ替えに関するコンサルテーションについて](#)

内容の詳細および回答方法についてはコンサルテーション文書をご覧ください。